

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

地域研究センターは、新センター長のもと、随時複数のプロジェクトを各リーダーを中心に遂行していくという新体制を確立しており、その機能性や弾力性のある運営の仕方を非常に高く評価できる。北から南にわたる日本各地の地域・自治体と連携・協同しながら開発や政策の提言、研究成果の公表において着実な成果を上げている。

内閣府事業を含む外部資金の採択・獲得に関しても順調な状況にあり、今後さらに多くの地域と連携し、関係を強化し、地域開発・発展に寄与することが期待される。

地域研究が今後一層その重要性を増していくことが予想される日本社会において、当研究センターの社会的意義はますます大きいものになっていくこと、それに伴って法政大学全体の社会貢献・社会的評価に大きく影響していくであろうことは間違いない。そうした状況の中で、内部質保証体制の確立を含む資金その他の運営面での支援は、大学における喫緊の課題であると言える。理事会および関係部局との協議を引き続き進めていただきたい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

内部質保証体制の確立を含む資金その他の運営面での支援は、長年の懸案事項であり、地域研究センターとしても、この問題の解決は喫緊の課題であると認識している。

今後の地域研究センターの更なる発展、改革のためには内部の品質改善と外部の第三者評価が重要であるということは十分承知している。今後も理事会および関係部局と協議を継続的に進めていきたい。

また、研究体制についても改善を重ねつつ継続していきたい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

地域研究センターは、コロナ禍での地方への出張自粛の影響はあるとはいえ、東京都内の自治体との連携や政策の提言、研究成果の公表など、2021年度も着実に成果を挙げている。ただし、内部質保証体制や外部の第三者評価の方法等についてはいまだ確立しておらず、今後も理事会や研究開発センター事務局と継続的に協議を行い、よりよい方向を模索していくことが望まれる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※理念・目的の概要を記入。

法政大学地域研究センターは、法政大学の地域連携機関として、またグローバルな視点を持った地域の学術研究の拠点として、地方自治体、商工会議所、中小企業、NPO等に様々な支援・政策提言を行い、法政大学の持つ知識・情報や地域連携のノウハウをこれらの地域や社会に広く還元することを目的としている。

法政大学は「教育」「研究」「社会貢献」という3つのビジョンを掲げている。地域研究センターは、「教育」、「研究」はもちろんのこと、特に「地域貢献」という点において、法政大学で先導的な役割を果たせるよう努力していきたい。そのために目指すべき方向性や理念・目的に基づいた活動をしていきたい。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1②に対応

※検証を行う組織(各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

年度初めと年度末の運営委員会において、地域研究センターの理念・目的が法政大学憲章、ミッション・ビジョン、理念・目的に基づいているのか、ふさわしい活動を行っているのかの検証を行っている。また年度途中においても、大きな企画を計画するときは、大学やセンターの理念・目的に沿ったものであるかどうかの検討がなされている。

1.2 研究所(センター)の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

表しているか。

1.2①研究所（センター）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2①に対応

はい

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

地域研究センターは10余年の歴史を持ち、国内の多くの地域と連携、共同研究を続けてきた。この良好な関係の蓄積は法政大学にとって極めて大きなものと思われる。昨今の地方再生というキーワードが注目されており、本学卒業生の中にも地元に戻って活躍することを希望するものが数多くいることを鑑みると、「法政大学+各地方自治体」という枠組みの重要性および本研究センターの重要性を再度認識して活動していきたい。

現在の具体的な取り組みとして、(1)自治体などと事業協力協定を締結し地域振興に必要な相互連携を行う(2)各省庁や自治体、NPO、企業などを対象にコンサルティング業務などを受託している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

ここ数年、コロナ禍により地方への出張ができず、研究活動および、提携業務や営業活動ができていない。今年度からできる範囲で徐々に開始していきたい。

【理念・目的の評価】

地域研究センターは、法政大学の地域連携機関として、グローバルな視点をもった地域の学術研究拠点であることを理念としている。特に「地域貢献」という点において、法政大学のもつ知識・情報や地域連携のノウハウを広く社会に還元することを目的としている。この点については、運営委員会や共同研究の企画の際などに随時検証が行われている。その具体的な取り組みとして、自治体との事業協力協定やコンサルティング業務の受託などは、地域に貢献するものとして評価できる。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

センター長を中心として、運営委員会の中で質保証活動を行っている。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

運営委員会においては、毎回、運営委員全員に発言の機会を設け、それぞれの活動内容や地域研究センターに対しての要望、今後の方向性など自由に発言してもらい、それを今後の活動に活かしていく仕組みを作っている。

(3) 課題・問題点

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
コロナ禍になってから、全ての運営委員会がオンライン開催やメール審議となっている。直接集まり顔を合わせて議論する機会がないため、研究員間のコミュニケーションが不足している感じもある。今後、できる範囲で対応していきたい。

【内部質保証の評価】

地域研究センターでは、センター長を中心に、運営委員会のなかで運営委員に自由な発言の機会を設けることで質保証活動を行っているところもあるものの、運営委員会での意見交換は、コロナ禍になってから、すべてオンライン開催やメール審議のなかで行われ、対面でのコミュニケーションは不足している。その意味でも、より客観的な組織や研究活動の質保証が求められる。外部からの評価も含めた質保証体制の確立については、引き続き検討が望まれる。
--

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021年度 1.1①に対応

<p>※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域研究センター研究会 2021年4月22日(木) 19時～21時、オンライン（Zoom ミーティング）形式。 報告者 佐藤充（福知山公立大学地域経営学部助教、地域研究センター客員研究員） 「観光地域づくりとスマート化 —スマートツーリズムディスティネーションの議論から—」 報告者 岡本義行（地域研究センター特任教授） 「イタリア社会とソーシャルキャピタル：パトナムを土台として」 参加申し込み者は52名。当日参加者は約40名。 ・令和3年度「千代田学・成果報告会」 2021年11月10日（水）14時00分～16時20分。千代田区役所の紹介により、千代田区本庁舎近くの高齢者サポートセンター「かがやきプラザ」ひだまりホール（千代田区九段南1-6-10 1階）において、各地域や商店街の関係者、区役所職員、法政大学関係者らの参加を得て行った。参加者は、商工会連合会の会長、千代田区の商店街関係者、千代田区役所職員など約70名の参加があった。地域研究センターの単独開催にもかかわらず、樋口高頭・千代田区長も参加いただいた。 ・令和3年度「千代田学シンポジウム」 2022年2月18日(金)19時～21時。オンライン（Zoom ミーティング）形式。法政大学地域研究センターは、令和3年度「千代田学」に関する事業提案制度に採択され、「千代田区の商店街活性化についての調査・研究」を行いました。本シンポジウムでは、千代田学の活動報告と「神田、神保町、小川町、地域の魅力とこれから」というテーマでパネルディスカッションを行った。 参加申し込み者は52名。当日参加者は約40名。 <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 地域研究センターHP (https://hurin.ws.hosei.ac.jp/) 参加申し込み者数は、地域研究センターの「グーグルドライブ」で共有、履歴あり。</p>

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）2021年度 1.1②に対応

<p>※2021年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紀要『地域イノベーション』vol.14（2022年3月31日発行）
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

研究員による論文が4本、外部公募論文が3本掲載されている。

・田中充（法政大学地域研究センター兼担研究員（刊行当時））、馬場健司（法政大学地域研究センター客員研究員）【編著】
2021年10月

『気候変動適応に向けた地域政策と社会実装』技報堂出版、

報告書

・松本敦則、吉田渉（客員研究員）、貫井政文（客員研究員）

令和3年度「千代田学」に関する区内大学等の事業提案制度 事業実績報告書

『千代田区の商店街の活性化についての調査・研究』

・松本敦則、吉田渉（客員研究員）、貫井政文（客員研究員）

令和3年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業」

『TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究』

学会発表等

・松本敦則

地域活性学会 第13回研究大会（於：金沢市 Zoom 開催）2021年9月

「関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築にむけた調査・検討業務（しまね発つながりダイバーシティ）」における法政大学地域研究センターの役割と活動

・松本敦則

令和3年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業」

2021年11月5日（金）

「民学産公」協働研究事業《中間報告》（於：三鷹ネットワーク大学：対面形式）において「TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究」

令和3年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業」2022年3月4日（金）特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構

「民学産公」協働研究事業《成果報告会》（於：三鷹ネットワーク大学：オンライン開催）において「TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究」

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・地域研究センター HP (<https://hurin.ws.hosei.ac.jp/>)

・千代田学報告書、三鷹ネットワーク大学報告書

3.1③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）2021年度1.1③に対応

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2021年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2021年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることが出来る。但し、この場合は研究所の研究領域に関係するものとする。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）2021年度1.1④に対応

※2021年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

外部評価に関しては、資金不足により第三者外部委員会を立ち上げることができないため、

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

これまでではセンターで開催するシンポジウム等でアンケート調査を行い、これを外部評価にすることにしていた。しかし、新型コロナの状況により大規模なシンポジウム等が開催できず、アンケートを行うことができなかった。センターとしては、このような方法で外部評価を行うことは難しいと感じていた。

そこで、一昨年度のサステナビリティ実践知研究機構会議において、担当常務理事や事務局部長らにこの件の相談をしたところ、「第三者外部委員会を立ち上げられるような、資金的支援も含め、部局として今後検討していきたい」との回答をいただいた。今後も、事務局とも相談の上、よりよい外部評価ができるような仕組みを検討していきたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況 2021年度1.1⑤に対応

※2021年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2021年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

1. 2021年度中に応募した科研費 3件

(1) 研究代表者 0件

(2) 研究分担者 3件

・近藤章夫, 基盤研究(B) (一般), イノベーション・エコシステムの時空間特性に関する進化経済地理学的研究

・石山恒貴, 基盤研究(C) (一般), 日本企業のタレントマネジメントにおける本社人事部の役割と従業員キャリアへの影響

・石山恒貴, 基盤研究(C) (一般), 中小宿泊・飲食業従業者のこれからのキャリア開発一感情労働という強みを活かす一

2. 2021年度実施した科研費 4件

(1) 研究代表者 0件

(2) 研究分担者 4件

・笹川 孝一_90881392, 基盤研究(B), SDGsのための子ども動物園・水族館教育（環境教育）のガイドラインに関する研究,, 2019-04-01 - 2023-03-31, 100000, (19H01666)

・近藤 章夫_90080082, 基盤研究(B), サイエンス型産業におけるグローバルハブと連関構造に関する経済地理学的研究,, 2020-04-01 - 2025-03-31, 1150000, (20H01397)

近藤 章夫_90080082, 基盤研究(C) (基金), 国土周辺地域における航空宇宙産業の立地と再編に関する研究,, 2021-04-01 - 2024-03-31, 150000, (21K01052)

近藤 章夫_90080082, 挑戦的研究(萌芽) (基金), 計量書誌学的手法を応用したイノベーションの地域学の試み,, 2021-07-09 - 2024-03-31, 1000000, (21K18404)

3 科研費以外の外部資金 2件

(1) 2021年度実施

・松本敦則

交付元：千代田区（千代田学）

研究課題：「千代田区の商店街活性化についての調査・研究 一飯田橋商店街と神田すずらん通り商店街を事例として一」

研究期間：2021年4月1日～2022年3月31日

交付額：831,000円

(2) 2021年度実施

・松本敦則

交付元：特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構（三鷹市の外郭団体）

研究課題：令和3年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業」において地域ブランド商品である、みたかセレクト ONE 事業において、「TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究」

研究期間：2021年4月1日～2022年3月31日

交付額：150,000円

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

- ・研究開発センターの科研費データ（から抽出・編集作業を行った）
- ・科学研究費データベース「KAKEN」
- ・千代田区からの補助金交付通知書および千代田学事業研究成果報告書
- ・特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構からの補助金交付通知書および「民学産公」協働研究事業研究成果報告書

3. 1⑥研究所（センター）における研究活動に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021 年度 1. 1⑥に対応

※取り組みの概要を記入。
研究会やシンポジウムの開催をオンライン（Zoom 形式）で行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
地域研究センターHP（ https://hurin.ws.hosei.ac.jp/ ）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【研究活動の評価】

地域研究センターにおける研究・教育活動実績としては、研究センターの研究会 1 回、千代田学成果報告会参加 1 回、千代田学シンポジウム 1 回と合計 3 回である。紀要『地域イノベーション』Vol. 14（2022 年 3 月 31 日発行）では、研究員による論文 4 本、外部公募論文 3 本を掲載したことは重要な成果である。さらに研究員の編著 1 点、外部資金による実績報告書、学会発表がある。コロナ禍での地方出張への制約が大きいものの、今後はより研究活動の多様化が望まれる。第三者外部委員会の立ち上げに関して、資金的支援も含め、部局として検討するという方向に進んだのは一歩前進であり、今後の進捗に期待したい。

4 教育研究等環境

（1）点検・評価項目における現状

4. 1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4. 1①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018 年度 4. 1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
各研究プロジェクトにおいて、客員研究員を置き研究支援体制を整えている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
地域研究センターHP（ https://hurin.ws.hosei.ac.jp/ ）

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

4.1②研究所（センター）として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。**新規**

※取り組みの概要を記入。
研究会やシンポジウムの開催をオンライン（Zoom 形式）で行っている。また、運営委員会も開催も同様にオンライン形式で行っている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
地域研究センターHP (https://hurin.ws.hosei.ac.jp/)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
限られた予算、および人材の中で、活発に活動を継続している。現在はコロナ禍により活動できていないが、学生達と一緒に地方の問題を解決する活動は、「地方の活性化」と同時に、「地域問題に関する教育」にも寄与していると思われる。今後も継続していきたい。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
更なる外部予算の獲得と研究体制の人材確保を行っていきたい。

【教育研究等環境の評価】

地域研究センターでは、各プロジェクトにおいて客員研究員を配置している。研究会やシンポジウム、運営委員会の開催はオンライン（Zoom）形式とし、COVID-19 への対応・対策を行っている。学生や院生の教育環境を充実させるためにも、更なる外部予算の獲得や人材確保が望まれる。
--

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。**2018 年度 5.1①に**
対応

S : さらに改善することができた
※取り組み概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> ・地域研究センターとして、内閣府が主導する関係人口創出・拡大官民連携全国協議会「かかわりラボ」の会員に登録している、約 200 の登録団体のうち、大学で登録しているのは本センターを含め 2 大学だけであり、他大学に先駆けた活動を行っている。 ・地域研究センターとして、内閣府「地域未来構想 20 オープンラボ」への登録をしている。 ・センター所属の研究員が内閣府の「地方創生人材支援制度」に登録するなど、積極的に政府系機関との連携を重視する活動を行っている。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>・一般財団法人日本国際協力センターからの問い合わせにより、研究員3名が、「JICA2020 年度・2021 年度課題別研修『農民参加による農業農村開発 (A)・研修』における講義の講師および副講師、講義で使用する動画教材事前撮影に係る協力」(774,900 円)を受託した。</p> <p>・「道の駅」研究プロジェクトにおいては、島根県雲南市など地方自治体や大学等から問い合わせが来ている。多くは地域研究センターのHPからの依頼である。</p> <p>・HPで広報した各種テーマのシンポジウムや研究会を開催し、いろいろな問題を抱える地方自治体職員の啓蒙活動を行ってきている。</p>
<p>【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>地域研究センターと既に事業協力提携を結んでいる三鷹市や法政大学の本部がある千代田区などの外部資金を獲得し、協力関係を再構築している。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・内閣府地方創生ラボ https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/kakawari-lab.html</p> <p>・内閣府地域未来構想 20 オープンラボ https://www.miraikosou20-openlabo.go.jp/</p> <p>・地域研究センターHP (https://hurin.ws.hosei.ac.jp/)</p>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<p>法政大学における地域連携の窓口として、HPを通して多くの問い合わせがある。</p>

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<p>資金的にも人的にも資源が足りないと感じている。特に資金面においてはより一層の外部資金獲得をしていきたい。また、法政大学内外での評価を挙げることにより、LU 募金等の獲得を目指していきたい。</p>

【社会貢献・社会連携の評価】

<p>地域研究センターでは、2021 年度は三鷹市や千代田区などの外部資金を獲得し、東京都内の自治体との協力関係を強めており、地域研究センターの理念でもある「地域貢献」の点から高く評価できる。</p> <p>地域研究センターとして、内閣府が主導する関係人口創出・拡大官民連携全国協議会「かかわりラボ」の会員に登録している。約 200 の登録団体のうち大学で登録しているのは 2 大学だけであり、先駆的な活動として評価できる。また、内閣府「地域未来構想 20 オープンラボ」や「地方創生人材支援制度」への登録等、積極的な政府機関との連携も評価に値する。</p> <p>一般財団法人日本国際協力センター「JICA2020 年度・2021 年度課題別研修『農民参加による農業農村開発 (A)・研修』における講義の講師および副講師、講義で使用する動画教材事前撮影に係る協力」も受託した。</p> <p>また、「千代田学」事業においては当センター独自の成果報告会に樋口高顕氏（千代田区長）と元区議会議員の高山肇氏（千代田区商店街連合会会長）が参加し、地域貢献の研究成果として高い評価を受けたことは特筆に値する。</p>
--

6 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい
※概要を記入。 運営委員会前にセンター長、プロジェクトリーダー、事務部門との事前打合せを行い運営委員会の速やかな運営を実施し、また規程に基づき定期的に運営委員会を開催している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・サステナビリティ実践知研究機構規程（規定第1207号） ・サステナビリティ実践知研究機構細則（規定第1208号）

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
運営委員会のメンバーも少ないため、事務部門を含め、密な関係の運営ができていると考える。また、運営委員会のメンバーとは地域研究センターの方向性や考え方を一致させるよう活動をしてきている。そのため、懸案事項が発生した場合は、すぐに対応できる体制になっている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
今後もこの運営や体制を継続・強化していきたい。

【大学運営・財務の評価】

地域研究センターでは、運営委員会に先立ち、センター長、プロジェクトリーダー、事務部門との事前打合せを行い、運営委員会の速やかな運営を実施しており、規程に基づき定期的に運営委員会を開催している。また、地域研究センターの研究活動の方向性についても考え方を一致させるよう、メンバー間で密な連携をとっていることは評価できる。
--

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	従来理念・目標を継続する	
	年度目標	従来理念・目標を達成するための新体制の確立	
	達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を2件以上行う。また、研究体制の構築を行う。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
	理由	外部資金は、令和3年度「千代田学」事業、令和3年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業」、一般財団法人日本国際協力センター「JICA2020年度・2021年度課題別研修「農民参加による農業農村開発（A）・研修における講義の講師および副講師、講義で使用する動画教材事前撮影に係る協力」の3件を獲得した。研究体制の構築については達成できているのではないかと考える。	
	改善策	—	
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	内部品質保証の体制を確立する。	
	年度目標	今後の内部品質保証の体制の確立について、どのような形で実施すればよいのか、よりよい	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

		内部保障および外部評価ができるような仕組みを研究開発センター事務局と検討していきたい。
	達成指標	内部保障および外部評価ができるような仕組みを作る。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	内部品質保証の体制の確立について、これに使用できる資金が無い中、今後どのような形で実施すればよいのか、研究開発センター事務局と協議を継続しておこなっている。
	改善策	—
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
	年度目標	紀要『地域イノベーション 2021 vol.14』の発行。研究員の成果発表だけでなく、広く外部からの論文投稿を増やす。ワーキングペーパーの発行、シンポジウム等の報告書の作成を着実に行う。
	達成指標	紀要『地域イノベーション 2021 vol.14』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できている」こと。さらに、新たに発行する予定のワーキングペーパーの発行を3本以上とする。
	執行部による点検・評価	
年度末報告	自己評価	A
	理由	紀要『地域イノベーション 2021 vol.14』を発行。論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上の目標に対し7本。またセンター研究員以外の公募の掲載は3本であった。新たに発行予定であったワーキングペーパーに関しては、準備の遅れにより発行はできなかった。
	改善策	当初の予定では、ワーキングペーパーはセンター研究員のみを発行を考えていたが、今後は研究員以外でも発行できるよう検討していきたい。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	自治体等とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	新規自治体等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、深い関係を構築していく。今年度は内閣府の事業で繋がることのできた島根県浜田市との関係を深める。
	達成指標	自治体との連携を、2件以上実施する。
	教授会執行部による点検・評価	
年度末報告	自己評価	S
	理由	島根県浜田市との関係は令和4年度より本格的に事業協力提携に向けて議論を進めるよう、久保田章市・浜田市長と合意している。三鷹市では上記の外部資金獲得の他、センター所属の研究員3名が、三鷹まちづくり総合研究所の研究員となり活動している。「千代田学」獲得により千代田区との連携を深めた。
	改善策	—
【重点目標】 1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す		
【目標を達成するための施策等】 プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという施策を新たに実行する。その中で研究論文、ワーキングペーパーの作成、外部資金獲得の営業、広報などを行う。		
【年度目標達成状況総括】 昨年に引き続き、コロナ禍の中、概ね当初の目標通りの成果を達成したのではないかと思います。1. 研究体制の確立については、ある程度達成できたと考えている。2. 外部資金に関しては、令和3年度「千代田学」事業に採択「千代田区の商店		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

街活性化についての調査・研究」採択額（831,000 円）、令和 3 年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業」において地域ブランド商品である、みたかセレクト ONE 事業において、「TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究」研究事業が採択された。採択額（150,000 円）、一般財団法人日本国際協力センター「JICA2020 年度・2021 年度課題別研修「農民参加による農業農村開発（A）・研修における講義の講師および副講師、講義で使用する動画教材事前撮影に係る協力」を受託した。受託額（774,900 円）、など目標を超える 3 件を獲得した、3. これまでに事業協力提携を結んでいた地域との関係再構築においては三鷹市と 2 件の事業を行った。4. 特筆すべき点としては、「千代田学」事業において我々独自の成果報告会に樋口高頭・千代田区長、元区議会議員の高山肇・千代田区商店街連合会会長が参加され、高い評価をいただいたことである。地域研究センターの社会的評価の向上に寄与したと考える。今後も継続して地域研究センターの評価を高めていきたい。

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

地域研究センターは、法政大学の地域連携機関として、またグローバルな視点を持った地域の学術研究の拠点として、地方自治体、商工会議所、中小企業、NPO 等に様々な支援・政策提言を行い、法政大学の持つ知識・情報や地域連携のノウハウをこれらの地域や社会に広く還元することを目的としている研究機関である。その理念・目的から、三鷹市や千代田区といった自治体との連携および一般財団法人日本国際協力センターからの事業も受託し、3 件の外部資金を獲得したことは優れた成果である。

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	従来理念・目標を継続する
	年度目標	従来理念・目標を達成するための体制の確立と継続
	達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を 2 件以上行う。また、研究体制の構築を行う。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	内部品質保証の体制を確立する。
	年度目標	今後の内部品質保証の体制の確立について、どのような形で実施すればよいのか、よりよい内部保障および外部評価ができるような仕組みを研究開発センター事務局と検討していきたい。
	達成指標	内部保障および外部評価ができるような仕組みを作る。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。また、その成果を積極的に外部に公開する。
	年度目標	紀要『地域イノベーション 2022 vol.15』の発行。研究員の成果発表だけでなく、広く外部からの論文投稿を増やす。ワーキングペーパーの発行、シンポジウム等の報告書の作成を着実に進行。
	達成指標	紀要『地域イノベーション 2022 vol.15』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を 6 本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できていること。さらに、新たに発行する予定のワーキングペーパーの発行を 3 本以上とする。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	地方自治体、政府機関、中小企業等とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	地方自治体や政府機関等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、積極的に関係を構築していく。社会貢献においても、調査、研究、教育を含め目に見える形で活動していく。
	達成指標	地方自治体等との連携や社会貢献において、2 件以上実施する。
【重点目標】		
1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上		

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

を目指す。

【目標を達成するための施策等】

プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。前の中期計画において、各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという体制を確立したので、その発展、継続を図っていく。その中で研究論文、ワーキングペーパーの作成、外部資金獲得の営業、広報などを行う。

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

地域研究センターでは、2022 年度も 2021 年度同様、研究体制の確立、外部資金の獲得、地方自治体との連携強化、社会的評価の向上の 4 点を重点目標としており、例年通り、地域連携機関としての役割を果たすべく、外部資金や自治体との連携などを進めていただきたい。

研究活動では、紀要『地域イノベーション 2022 vol.15』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を 6 本以上、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できていること、さらに、新たに発行する予定のワーキングペーパーの発行を 3 本以上とする、といった具体的な達成指標を掲げていることは評価できる。

【大学評価総評】

地域研究センターは、2020 年度より新センター長での新体制のもと複数のプロジェクトを遂行し、

「地域貢献」を核として、本学の社会的意義や価値をアピールする学術拠点のひとつである。外部資金の獲得や自治体との連携、紀要の発行など、確実に成果をあげている。今後、地域研究センターがさらに発展するためには、新しく確立した研究活動の体制や活動についても、改善点をあぶりだす必要がある。そのためには、内部質保証体制の確立と外部の第三者評価が重要である。このことは当センターにおいても十分に認識されている。資金不足により、質保証体制が整えられないという点に関しては、今後も理事会および関係部局との協議を継続的に進めていくことが求められる。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。